

証券コード 2752
平成27年3月13日

株 主 各 位

大阪市北区天神橋二丁目北2番6号
株式会社フジオフードシステム
代表取締役社長 藤 尾 政 弘

第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示頂き、平成27年3月27日（金曜日）午後6時までに到着するようにご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|----|---|
| 1. 日 | 時 | 平成27年3月30日（月曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 大阪市中央区本町橋2番8号
大阪商工会議所 B1階 1号会議室
（会場階が4階から地下1階に変更になっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。） |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | 1. | 第16期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| | 2. | 第16期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 議 案 | | 剰余金処分の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参下さいますようお願い申し上げます。

なお、事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.fujio-food.com>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

( 平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の現況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の落ち込みから持ち直しているものの、消費マインドは依然として慎重であり、円安による原材料コスト上昇への懸念などから企業マインドも依然慎重さが残るものとなり、完全な回復基調にはいたっておらず、依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、景気回復基調の中で、消費税増税直後は堅調に推移したものの、2月の記録的な大雪、夏場の長雨、豪雨、台風などが続き、7月には中国産鶏肉問題が起きるなど、マイナス要因となりました。エネルギー価格や輸入物価が上昇し、さらには、雇用不安、所得減少、消費税増税に対する懸念等に伴う消費者の生活防衛意識は依然として強いことから、各社創意工夫を凝らし顧客の誘引、顧客単価増の獲得に向けた努力を行っておりますが、全体的には未だ厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「大衆というカテゴリーで日本一の外食企業になる」という確固たる目標のもと、既存事業の全体的な底上げ、並びに販促活動の強化に注力いたしました。中でも「まいどおきに食堂」におきましては、年間を通じて「組織改革」「一店舗当たりの収益性の向上」を全店統一スローガンとして活動いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高304億86百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益27億16百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益26億69百万円（前年同期比28.2%増）、当期純利益が14億5百万円（前年同期比33.1%増）となりました。また、当社グループ全体で、当連結会計年度における新規出店数は55店舗（直営52店舗、F C店3店舗）、当連結会計年度末の店舗数は713店舗（直営店（国内）375店舗、F C店（国内）331店舗、直営店（海外）6店舗、F C店（海外）1店舗）となりました。

## 業態別店舗数内訳

(単位：店)

|              | 直営店<br>(国内) | F C店<br>(国内) | 直営店<br>(海外) | F C店<br>(海外) | 合計  |
|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-----|
| まいどおおきに食堂    | 133         | 299          | 5           | —            | 437 |
| 神楽食堂 串家物語    | 71          | 13           | —           | —            | 84  |
| 手作り居酒屋 かっぱうぎ | 40          | 14           | —           | —            | 54  |
| 浪花麺之庄 つるまる   | 48          | 4            | —           | 1            | 53  |
| その他          | 83          | 1            | 1           | —            | 85  |
| 合計           | 375         | 331          | 6           | 1            | 713 |

事業別の営業の状況は次のとおりであります。

## ア まいどおおきに食堂事業

「まいどおおきに食堂」につきましては、「できたて商品の提供」にこだわった既存店舗の改装の推進、定番メニューのアイテム数の統一、季節メニューの導入、調理指導の強化、計画的な販促活動、店舗内経費の効率的な削減により、店舗収益力の強化を図りました。また、時間帯別集客実績に基づく適正な営業時間での営業、または適正人員での運営などの店舗管理にも注力してまいりました。

フランチャイズ加盟店に対する支援業務につきましては、まず本部組織におきまして、加盟店の出店支援強化を目的として開発本部の下にF C事業部を設置しております。さらにはエリア担当マネージャーが当社トレーナーとして各加盟店に臨店の上行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより、店舗の収益力強化に努めております。

海外におきましては、上海に4店舗、ハワイに1店舗を展開いたしております。中国を含めたアジアを中心として、今後も確実な店舗展開を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度中において11店舗（直営店（国内）9店舗、F C店（国内）1店舗、直営店（海外）1店舗）の新規出店を行い、期末店舗数は437店舗（直営店（国内）133店舗、F C店（国内）299店舗、直営店（海外）5店舗）となり、直営部門の売上高は99億65百万円となりました。

#### イ 神楽食堂 串家物語事業

「神楽食堂 串家物語」につきましては、店内デザインを一新し、女性及びファミリー層のお客様にも喜んで頂ける新メニューを導入した新スタイル店舗の出店を進めております。

また、既存店舗に関しましても順次、新スタイル店舗への改装を進めております。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は84店舗（直営店（国内）71店舗、F C店（国内）13店舗）となり、直営部門の売上高は93億93百万円となりました。

#### ウ 手作り居酒屋 かっぱうぎ事業

「手作り居酒屋 かっぱうぎ」につきましては、ツイン21店（大阪市中心区）、日テレプラザ店（東京都港区）、竹橋パレスサイドビル店（東京都千代田区）、天王洲店（東京都品川区）、芝田東店（大阪市北区）等の店舗を出店いたしました。今後も東京都心を中心に、積極的に出店を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は54店舗（直営店（国内）40店舗、F C店（国内）14店舗）となり、直営部門の売上高は23億96百万円となりました。

#### エ つるまる事業

「つるまる」につきましては、オフィス街を中心とした出店によりお手頃価格のうどんをご提供させて頂く「浪花麺乃庄 つるまる饅飩」、店内で製麺したうどんをご提供させて頂く「鶴丸饅飩本舗」を展開し、幅広いお客様層からご支持を頂いております。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は53店舗（直営店（国内）48店舗、F C店（国内）4店舗、F C店（海外）1店舗）となり、直営部門の売上高は24億24百万円となりました。

#### オ その他ブランド事業

「その他ブランド事業」につきましては、3世代のファミリーに楽しんで頂けるまいどおおきに食堂の新たなスタイル「うちの食堂」や目の前で揚げる出来立ての天麩羅をお手軽に楽しめる天麩羅の専門店「天麩羅 えびのや」、世界三大コーヒーのひとつとも称される米国ハワイ州のコナ地区でのみ栽培されるコナコーヒーをご提供する「ホノルルコーヒー」等を展開しております。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は85店舗（直営店（国内）83店舗、F C店（国内）1店舗、直営店（海外）1店舗）となり、売上高は47億30百万円となりました。

(事業の種類別売上)

(単位：百万円)

|              | 当期     | 前期     | 増減    |        |
|--------------|--------|--------|-------|--------|
|              |        |        | 金額    | 前期比(%) |
| まいどおおきに食堂    | 9,965  | 9,254  | 711   | 107.7  |
| 神楽食堂 串家物語    | 9,393  | 7,758  | 1,634 | 121.1  |
| 手作り居酒屋 かっぱうぎ | 2,396  | 2,111  | 284   | 113.5  |
| 浪花麺之庄 つるまる   | 2,424  | 2,227  | 196   | 108.8  |
| その他ブランド      | 4,730  | 3,919  | 810   | 120.7  |
| 直営事業 計       | 28,910 | 25,272 | 3,638 | 114.4  |
| 加盟金売上        | 16     | 14     | 2     | 114.3  |
| ロイヤリティ売上     | 789    | 797    | △7    | 99.0   |
| イニシャル売上      | 77     | 81     | △4    | 94.7   |
| ランニング売上      | 692    | 673    | 19    | 102.8  |
| F C 事業 計     | 1,575  | 1,566  | 9     | 100.6  |
| 合計           | 30,486 | 26,838 | 3,647 | 113.6  |

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. イニシャル売上は、出店時に必要な店舗設備、備品などの売上であります。

3. ランニング売上は、店舗運営時に必要な消耗品類などの売上であります。

4. 海外部門の売上は、上海に出店している5店舗のみ上記金額に含まれております。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度につきましては、主に直営店舗の新規出店に対する設備投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度における設備投資の総額は54億74百万円となりました。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、主に新規出店資金に充てる目的で、金融機関からの借入・株式の発行により29億61百万円を新たに調達しております。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分                  | 平成23年度<br>第13期 | 平成24年度<br>第14期 | 平成25年度<br>第15期 | 平成26年度<br>第16期<br>(当連結会計年度) |
|----------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 売 上 高(千円)            | 21,031,818     | 22,846,536     | 26,838,923     | 30,486,080                  |
| 経 常 利 益(千円)          | 1,078,671      | 1,683,829      | 2,082,129      | 2,669,087                   |
| 当 期 純 利 益(千円)        | 262,474        | 709,817        | 1,056,545      | 1,405,916                   |
| 1株当たり当期純利益 (円)       | 5,759.14       | 15,492.78      | 22,106.53      | 144.09                      |
| 総 資 産(千円)            | 12,739,482     | 14,227,376     | 15,820,348     | 18,012,756                  |
| 純 資 産(千円)            | 2,784,132      | 3,445,687      | 4,876,260      | 6,117,236                   |
| 1株当たり<br>純 資 産 額 (円) | 60,689.21      | 74,490.24      | 99,684.69      | 622.35                      |

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表記しております。
2. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は小数第3位を四捨五入して表記しております。
3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
4. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

5. 当社は平成26年4月1日付で株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

なお、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は以下のとおりです。

|                    | 平成23年度<br>第13期 | 平成24年度<br>第14期 | 平成25年度<br>第15期 |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|
| 1株当たり<br>当期純利益 (円) | 28.80          | 77.46          | 110.53         |
| 1株当たり<br>純資産額 (円)  | 303.45         | 372.45         | 498.42         |



② 当社の財産および損益の状況

| 区 分                  | 平成23年度<br>第13期 | 平成24年度<br>第14期 | 平成25年度<br>第15期 | 平成26年度<br>第16期<br>(当事業年度) |
|----------------------|----------------|----------------|----------------|---------------------------|
| 売 上 高(千円)            | 20,819,677     | 22,597,086     | 25,882,035     | 28,995,868                |
| 経 常 利 益(千円)          | 1,111,589      | 1,699,044      | 2,033,063      | 2,661,348                 |
| 当 期 純 利 益(千円)        | 176,257        | 703,931        | 1,037,241      | 1,407,580                 |
| 1株当たり当期純利益 (円)       | 3,867.40       | 15,364.31      | 21,702.63      | 144.26                    |
| 総 資 産(千円)            | 12,726,279     | 14,172,833     | 15,142,236     | 16,664,635                |
| 純 資 産(千円)            | 2,808,070      | 3,442,915      | 4,821,393      | 6,044,669                 |
| 1株当たり<br>純 資 産 額 (円) | 61,431.85      | 74,806.43      | 98,741.87      | 616.07                    |

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表記しております。
2. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は小数第3位を四捨五入して表記しております。
3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
4. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

5. 当社は平成26年4月1日付で株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

なお、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は以下のとおりです。

|                    | 平成23年度<br>第13期 | 平成24年度<br>第14期 | 平成25年度<br>第15期 |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|
| 1株当たり<br>当期純利益 (円) | 19.34          | 76.82          | 108.51         |
| 1株当たり<br>純資産額 (円)  | 307.16         | 374.03         | 493.71         |

### (3) 重要な親会社および子会社の状況（平成26年12月31日現在）

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                     | 所在地             | 資本金            | 出資比率   | 主要な事業内容 |
|-----------------------------------------|-----------------|----------------|--------|---------|
| 上海藤尾餐饮管理有限公司                            | 中国上海市           | 8,427,060人民元   | 93.8%  | 飲食店の運営等 |
| Fujio Food System<br>U. S. A. Co., Ltd. | アメリカ合衆国<br>ハワイ州 | \$1,512,077.67 | 100.0% | 飲食店の運営等 |
| 株式会社ホノルルコーヒン<br>ジャパン                    | 東京都中央区          | 200,000千円      | 100.0% | 飲食店の運営等 |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループといたしましては、当面の対処すべき課題として以下のとおり認識し、対策に取り組んでおります。

##### ① 既存店の収益力向上

当社の成長グループ戦略のためには、既存店の収益力向上が必要不可欠と認識しております。さらなる収益力向上のため、「凡事徹底」（飲食店として当たり前の事を当たり前に行う）を直営店、F C店の全店共通の合言葉に、Q S Cレベルの向上、お客様に喜んで頂けるお店作りに邁進してまいります。

##### ② F C加盟店の支援体制の強化

F C加盟店の業績向上のため、研修トレーナーの育成支援など研修体制の充実を図り、また出店後の支援についても、支援体制を強化することでF C加盟店の収益力向上を推進してまいります。

##### ③ 時代のニーズに対応した業態の開発

日常食・大衆食をキーワードに、多様化する消費者のニーズに的確に対応した業態をスピーディーに開発し、どの店舗においても良質かつ同質の商品サービスが提供できるようにパッケージ化をすすめることが重要であると考えております。当社グループでは、既存業態のブラッシュアップ、新業態の開発を経営の生命線であると捉え、業態を開発することで他社との差別化を図ってまいります。

#### ④ 人材の確保とスピーディーな人材育成の推進

さらなる成長に向けて出店を進めていく上で優秀な人材を確保し、お客様に満足して頂けるサービスを提供できる人材として育成していくことは重要な課題であると認識しております。このため当社グループは求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、「夢を持てるキャリアアッププラン制度」の再構築作業や人事評価制度の見直し・運用、ストックオプション制度の導入等、従業員の定着を図るとともに、従業員のレベルアップを図るため、毎月、営業店舗の全従業員を対象として様々な店舗運営ノウハウを指導・教育する「階層別研修」を開催するなど、特に営業スタッフに向けた独自の教育プログラムを実施・運営しています。さらには、「夢の持てるキャリアアッププラン制度」の一環としまして、「独立支援制度」のブラッシュアップも実施し、既存の営業幹部・専門職ラインとは別に、志望者から申請に基づいた上で、一定の社内基準に達した者を選抜し、当社との業務委託契約の締結により店主として独立し経営者を目指す道も用意されております。

(5) 主要な事業内容（平成26年12月31日現在）

当社は、各種業態の飲食店の経営および飲食店フランチャイズチェーン本部の経営を主な事業内容としております。

(6) 主要な事業所等（平成26年12月31日現在）

① 当社の主要な事業所

|           |                  |
|-----------|------------------|
| 大 阪 本 社   | 大阪市北区天神橋二丁目北2番6号 |
| 東 京 支 社   | 東京都中央区京橋1丁目14番7号 |
| 名 古 屋 支 社 | 名古屋市中村区椿町7番1号    |
| 店 舗       | 直営店375店 F C店331店 |

② 主要な子会社

上海藤尾餐飲管理有限公司

|     |                 |
|-----|-----------------|
| 本 社 | 上海市徐匯区零陵路751弄2号 |
| 店 舗 | 直営店5店           |

Fujio Food System U.S.A. Co.,Ltd.

|     |                                                |
|-----|------------------------------------------------|
| 本 社 | 1345, South King Street Honolulu, Hawaii 96814 |
| 店 舗 | 直営店1店                                          |

株式会社ホノルルコーヒージャパン

|     |                  |
|-----|------------------|
| 本 社 | 東京都中央区京橋1丁目14番7号 |
| 店 舗 | 直営店19店           |

(7) 従業員の状況（平成26年12月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減数 |
|------|--------------|
| 602名 | 38名増         |

（注）従業員数には、パート・嘱託・派遣は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数        | 前事業年度末比増減数  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|-------------|-------|--------|
| 515(2,870)名 | 40名増(514名増) | 35.9歳 | 4.3年   |

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は1日8時間で換算した年間の平均人員を（ ）内に外書きで記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年12月31日現在）

| 借入先           | 借入残高（千円）  |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,214,400 |
| 株式会社りそな銀行     | 740,000   |
| 株式会社池田泉州銀行    | 270,000   |
| 株式会社西日本シティ銀行  | 260,000   |
| 株式会社南都銀行      | 235,000   |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成26年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 普通株式 24,000,000株  
 （注）平成26年4月1日付にて実施した株式分割（1株を200株に分割）に伴い、発行可能株式総数は23,880,000株増加しております。

- ② 発行済株式の総数 普通株式 9,793,200株  
 （注）1. 株式分割（1株を200株に分割）の実施により、発行済株式の総数は9,689,509株増加しております。  
 2. ストックオプションの行使により、発行済株式の総数は55,002株増加しております。

- ③ 株主数 5,320名

#### ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                  | 所有株式数(株)  | 持 株 比 率 ( % ) |
|--------------------------------------------------------|-----------|---------------|
| 有限会社エフエム商業計画                                           | 1,560,000 | 15.93         |
| サ ッ ポ ロ ビ ー ル 株 式 会 社                                  | 1,164,800 | 11.89         |
| 藤 尾 政 弘                                                | 596,000   | 6.08          |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀 行 株 式 会 社                          | 444,400   | 4.53          |
| フ ジ オ 取 組 先 持 株 会                                      | 376,100   | 3.84          |
| 伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社                                      | 317,600   | 3.24          |
| 株 式 会 社 池 田 泉 州 銀 行                                    | 307,400   | 3.13          |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会 社（リテール信託口<br>6 2 0 0 0 5 7 4 7 ） | 300,000   | 3.06          |
| み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社                                  | 300,000   | 3.06          |
| サ ン ト リ ー フ ー ズ 株 式 会 社                                | 300,000   | 3.06          |

（注）持株比率は、自己株式（38株）を控除して算出しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成26年12月31日現在）

- ・ 新株予約権の数 927個
- ・ 目的となる株式の種類および数 普通株式 185,400株
- ・ 取締役、その他役員の保有する新株予約権の区分別合計

|               | 回(行使価額)      | 行使期限       | 個数  | 保有者数 |
|---------------|--------------|------------|-----|------|
| 取締役(社外取締役を除く) | 第7回(751円)    | 平成29年3月29日 | 20  | 1名   |
|               | 第8回(765円)    | 平成30年3月12日 | 217 | 2名   |
|               | 第10回(1,793円) | 平成31年7月31日 | 690 | 5名   |

- ② その他新株予約権等に関する重要事項  
該当事項はありません。



### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成26年12月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                          |
|-----------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 藤 尾 政 弘   | 一般社団法人大阪外食産業協会筆頭副会長<br>一般社団法人関西経済同友会幹事<br>一般社団法人関西経済同友会「水都・大阪」推進委員<br>追手門学院大学客員教授                                                                                  |
| 取 締 役     | 厨 子 裕 介   | 営 業 本 部 長                                                                                                                                                          |
| 取 締 役     | 藤 尾 英 雄   | 株式会社ホノルルコーヒーージャパン 代 表 取 締 役 社 長                                                                                                                                    |
| 取 締 役     | 九 鬼 祐 一 郎 | 経 営 管 理 本 部 長<br>経 営 企 画 部 長                                                                                                                                       |
| 取 締 役     | 前 園 誠     | 開 発 本 部 長                                                                                                                                                          |
| 取 締 役     | 伊 東 康 孝   |                                                                                                                                                                    |
| 常 勤 監 査 役 | 田 中 紳 郎   | 株式会社ホノルルコーヒーージャパン 監 査 役                                                                                                                                            |
| 監 査 役     | 山 田 庸 男   | アルフレッサファーマ株式会社監査役<br>S H 債 権 回 収 株 式 会 社 取 締 役<br>株 式 会 社 S B J 銀 行 監 査 役<br>株 式 会 社 ア ー ク 監 査 役<br>株 式 会 社 池 田 泉 州 銀 行 監 査 役<br>弁 護 士 法 人 梅 ヶ 枝 中 央 法 律 事 務 所 所 長 |
| 監 査 役     | 鎌 倉 寛 保   | トラスコ中山株式会社監査役<br>株式会社ユーシン精機監査役                                                                                                                                     |
| 監 査 役     | 村 上 隆 男   | 株式会社帝国ホテル取締役<br>株式会社テレビ北海道取締役<br>サッポロホールディングス株式会社相談役                                                                                                               |

(注) 1. 取締役伊東康孝氏は、社外取締役であります。

2. 監査役田中紳郎氏、山田庸男氏、鎌倉寛保氏、村上隆男氏は、社外監査役であります。

3. 当社は、監査役鎌倉寛保氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役鎌倉寛保氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

平成26年3月28日開催の第15回定時株主総会において辞任した取締役及び監査役は、以下のとおりであります。

退任（任期満了） 取締役 井内繁俊氏

退任（任期満了） 監査役 新居邦晴氏

退任（辞任） 監査役 大屋 均氏

## ③ 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員        | 報酬等の総額                  |
|--------------------|-------------|-------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(2名)  | 134,556千円<br>(5,400千円)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(4名)  | 15,600千円<br>(15,600千円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 11名<br>(6名) | 150,156千円<br>(21,000千円) |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年3月29日開催の第8回定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成11年11月10日開催の創立総会において年額20,000千円以内と決議されております。

#### ④ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況および当社との関係

監査役山田庸男氏は、アルフレッサファーマ株式会社、株式会社ＳＢＪ銀行、株式会社アーク、株式会社池田泉州銀行の監査役、ＳＨ債権回収株式会社の取締役を務めております。

当社はアルフレッサファーマ株式会社、株式会社ＳＢＪ銀行、株式会社アーク、ＳＨ債権回収株式会社との間には取引関係はありません。また、株式会社池田泉州銀行と当社との間には、定常的な銀行取引があります。

同氏は弁護士法人梅ヶ枝中央法律事務所の所長であり同法人は当社と法律顧問契約を締結しております。

監査役鎌倉寛保氏は、トラスコ中山株式会社、株式会社ユーシン精機の監査役を務めております。当社は上記２社との間には取引関係はありません。

監査役村上隆男氏は、株式会社帝国ホテル、株式会社テレビ北海道の取締役を務めております。当社は上記２社との間には取引関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

|             | 活 動 状 況                                                                                                                                         |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 伊 東 康 孝 | 平成26年3月28日就任後に開催された取締役会11回のうち10回に出席いたしました。会社経営者としての豊富な業務経験から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。                                                |
| 監査役 田 中 紳 郎 | 平成26年3月28日就任後に開催された取締役会11回のうち11回に出席し、監査役会10回のうち10回に出席いたしました。金融機関における幅広い業務経験から、取締役会の意思決定の適法性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においても適宜、必要な発言を行っております。 |
| 監査役 山 田 庸 男 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、監査役会13回のうち9回に出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の適法性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においても適宜、必要な発言を行っております。             |
| 監査役 鎌 倉 寛 保 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち14回に出席し、監査役会13回のうち11回に出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の適法性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においても適宜、必要な発言を行っております。          |
| 監査役 村 上 隆 男 | 平成26年3月28日就任後に開催された取締役会11回のうち10回に出席し、監査役会10回のうち10回に出席いたしました。会社経営者としての豊富な業務経験から取締役会の意思決定の適法性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においても適宜、必要な発言を行っております。 |

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第28条第2項および第38条第2項において、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役ならびに社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。なお、当事業年度末において社外取締役及び各社外監査役との間で、当該契約は締結しておりません。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 優成監査法人

② 報酬等の額

| 区分                                   | 報酬額      |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 25,000千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、次に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第42条において、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。なお、当事業年度末において会計監査人との間で、当該契約は締結しておりません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は平成22年6月30日開催の取締役会において、内部統制システムに関する基本方針として次のとおり決議しております。取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について決定した基本方針の概要は以下のとおりです。

### 第1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの基本原則を設け次のとおり定めている。

1. 取締役および使用人は、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することが求められる。当社は、このような認識に基づき、社会規範、倫理そして法令などの遵守により公正かつ適切な経営の実現と市民社会との調和を図る。
2. 取締役は、この実践のため経営理念、社是、社訓に従い、企業倫理の遵守および浸透を率先垂範して行う。
3. 社内にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の確立・強化を図る。

### 第2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

1. 取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。）、その他の重要な情報を別に定める社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存しかつ管理する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
  - (1) 株主総会議事録と関連資料
  - (2) 取締役会議事録と関連資料
  - (3) 取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録または指示事項と関連資料
  - (4) 取締役を決定者とする決定資料および付属書類
  - (5) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

2. 取締役会議長は、上記 1. に定める情報の保存および管理を監視・監督する責任者（以下、「統制監視責任者」という。）となる。
3. 経営管理本部長は、統制監視責任者を補佐する。また、上記 1. に定める文書その他の情報の保存および管理について指導を行うものとし、経営管理本部内に上記情報管理の担当者を置く。

### 第 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすリスクに対処すべくリスク管理体制の実践的運用を行う。
2. 社内にリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備、問題点の把握、必要な見直しおよび危機発生時の対応を検討し、取締役会に報告する。

### 第 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役・監査役・執行役員・各本部長で構成する経営会議を毎週開催し、役員人事、組織、事業計画等全社的な意思決定事項について、慎重に協議・決定し、必要な議案は取締役会に上程する。
2. 取締役会は、原則毎月 1 回開催し、重要な項目についての意思決定を行う。
3. 各部門長は、取締役会の意思決定に基づき具体的な業務打ち合わせを行い、打ち合わせに基づき、業務を展開する体制とする。

### 第 5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、経営理念、社是、社訓の実践的運用と徹底を行う体制を構築する。
2. 代表取締役および業務執行を担当する取締役に、使用人に対する危機管理に係る教育・啓発を行わせる。

### 第 6. 当該株式会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団として業務の適正を確保するため、代表取締役および業務執行を担当する取締役は、社会規範に照らし企業集団が経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制とする。

第7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

1. 当社は、当社の規模から、当面、監査役の職務を補助すべき使用人を置かない。
2. 当社従業員は、監査役から調査の委嘱を受け、監査役の職務を補助するものとする。

第8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 代表取締役および業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
2. 以下の事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行う。
  - (1) 当社の業務または財務に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上または財務上の諸問題
  - (2) その他当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

第9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 常勤監査役は、取締役および使用人から、重要事項について、常に報告を受け、また調査を必要とする場合には当社従業員に要請して、監査が効率的に行われる体制とする。
2. 特に財務上の問題については、会計監査人との面談の場を年4回程度持ち、問題点につき協議する。このような体制で、監査がより実効的に行われることを確保する。

第10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

1. 取締役会は、財務報告とその内部統制に関し、代表取締役を適切に監督する。
2. 代表取締役社長は、本基本方針に基づき、財務報告とその内部統制システムの整備運用状況を調査・検討・評価し、不備があれば、これを是正していく体制の維持・向上を図る。



# 連結貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部     |            | 負 債 の 部         |            |
|-------------|------------|-----------------|------------|
| 科 目         | 金 額        | 科 目             | 金 額        |
| 流 動 資 産     | 4,611,344  | 流 動 負 債         | 5,946,995  |
| 現金及び預金      | 2,610,335  | 買 掛 金           | 1,222,151  |
| 売 掛 金       | 271,742    | 一年内償還予定の社債      | 470,000    |
| た な 卸 資 産   | 209,707    | 一年内返済予定長期借入金    | 1,595,862  |
| 前 払 費 用     | 231,912    | 未 払 金           | 1,152,088  |
| 繰延税金資産      | 94,522     | 未 払 費 用         | 414,657    |
| 預 け 金       | 1,012,646  | 未 払 法 人 税 等     | 530,799    |
| そ の 他       | 180,714    | 賞 与 引 当 金       | 41,729     |
| 貸倒引当金       | △237       | 未 払 消 費 税 等     | 339,976    |
| 固 定 資 産     | 13,386,782 | 資 産 除 去 債 務     | 37,715     |
| 有 形 固 定 資 産 | 8,406,820  | 株 主 優 待 引 当 金   | 32,925     |
| 建物及び構築物     | 10,118,575 | そ の 他           | 109,089    |
| 工具器具備品      | 3,947,992  | 固 定 負 債         | 5,948,524  |
| 土 地         | 359,490    | 社 債             | 1,289,999  |
| 建設仮勘定       | 949,751    | 長 期 借 入 金       | 3,518,551  |
| そ の 他       | 260,363    | リ ー ス 債 務       | 35,664     |
| 減価償却累計額     | △7,229,352 | 資 産 除 去 債 務     | 765,285    |
| 無 形 固 定 資 産 | 59,318     | 繰 延 税 金 負 債     | 9,580      |
| 投資その他の資産    | 4,920,643  | 預 り 保 証 金       | 309,017    |
| 投資有価証券      | 236,061    | そ の 他           | 20,425     |
| 関係会社株式      | 577,718    | 負 債 合 計         | 11,895,520 |
| 繰延税金資産      | 252,740    | 純 資 産 の 部       |            |
| 敷金・保証金      | 3,681,676  | 株 主 資 本         | 6,077,465  |
| そ の 他       | 228,347    | 資 本 金           | 1,481,875  |
| 貸倒引当金       | △55,901    | 資 本 剰 余 金       | 1,361,621  |
| 繰 延 資 産     | 14,629     | 利 益 剰 余 金       | 3,234,060  |
| 資 産 合 計     | 18,012,756 | 自 己 株 式         | △91        |
|             |            | その他の包括利益累計額     | 17,352     |
|             |            | その他有価証券評価差額金    | △21,847    |
|             |            | 為替換算調整勘定        | 39,200     |
|             |            | 新 株 予 約 権       | 11,399     |
|             |            | 少 数 株 主 持 分     | 11,018     |
|             |            | 純 資 産 合 計       | 6,117,236  |
|             |            | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 18,012,756 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額        |
|----------------|------------|
| 売上高            | 30,486,080 |
| 売上原価           | 10,179,240 |
| 売上総利益          | 20,306,839 |
| 販売費及び一般管理費     | 17,590,677 |
| 営業利益           | 2,716,162  |
| 営業外収益          |            |
| 受取利息           | 5,398      |
| 受取販売協力金        | 20,216     |
| 貸付差入           | 78,467     |
| 為替利益           | 14,864     |
| 持分法による投資利益     | 5,033      |
| その他            | 31,577     |
| 営業外費用          |            |
| 支払利息           | 57,599     |
| 社債利息           | 13,864     |
| 賃貸収入           | 90,004     |
| その他            | 41,164     |
| 経常利益           | 2,669,087  |
| 特別利益           |            |
| 受取保険金          | 1,492      |
| 受取立退           | 3,350      |
| その他            | 323        |
| 特別損失           |            |
| 店舗解約損          | 32,893     |
| 固定資産除却損        | 89,132     |
| 減損損失           | 150,065    |
| 税金等調整前当期純利益    | 2,402,161  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 904,891    |
| 法人税等調整額        | 90,877     |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,406,392  |
| 少数株主利益         | 475        |
| 当期純利益          | 1,405,916  |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本   |           |           |         |           |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                              | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 当連結会計年度期首残高                  | 1,457,895 | 1,337,641 | 2,071,589 | —       | 4,867,126 |
| 当連結会計年度変動額                   |           |           |           |         |           |
| 新 株 の 発 行                    | 23,979    | 23,979    | —         | —       | 47,959    |
| 剰 余 金 の 配 当                  | —         | —         | △243,445  | —       | △243,445  |
| 当 期 純 利 益                    | —         | —         | 1,405,916 | —       | 1,405,916 |
| 自 己 株 式 の 取 得                | —         | —         | —         | △91     | △91       |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度変動額(純額) | —         | —         | —         | —       | —         |
| 当連結会計年度変動額合計                 | 23,979    | 23,979    | 1,162,471 | △91     | 1,210,339 |
| 当連結会計年度末残高                   | 1,481,875 | 1,361,621 | 3,234,060 | △91     | 6,077,465 |

|                              | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |              |                               | 新株予約権  | 少数株主<br>持 分 | 純資産合計     |
|------------------------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------------------------|--------|-------------|-----------|
|                              | その他有価証<br>券評価差額金      | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 為替換算<br>調整勘定 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>計 額 合 計 |        |             |           |
| 当連結会計年度期首残高                  | △35,471               | 6,382        | 15,509       | △13,578                       | 13,750 | 8,962       | 4,876,260 |
| 当連結会計年度変動額                   |                       |              |              |                               |        |             |           |
| 新 株 の 発 行                    | —                     | —            | —            | —                             | —      | —           | 47,959    |
| 剰 余 金 の 配 当                  | —                     | —            | —            | —                             | —      | —           | △243,445  |
| 当 期 純 利 益                    | —                     | —            | —            | —                             | —      | —           | 1,405,916 |
| 自 己 株 式 の 取 得                | —                     | —            | —            | —                             | —      | —           | △91       |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度変動額(純額) | 13,623                | △6,382       | 23,691       | 30,931                        | △2,350 | 2,056       | 30,637    |
| 当連結会計年度変動額合計                 | 13,623                | △6,382       | 23,691       | 30,931                        | △2,350 | 2,056       | 1,240,976 |
| 当連結会計年度末残高                   | △21,847               | —            | 39,200       | 17,352                        | 11,399 | 11,018      | 6,117,236 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 2 社
- ・ 主要な連結子会社の名称 上海藤尾餐飲管理有限公司  
株式会社ホノルルコーヒージャパン

##### (2) 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 FUJIO FOOD SYSTEM U.S.A. CO., LTD.  
FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.  
香港藤尾餐飲管理有限公司  
FUJIO FOOD SYSTEM FRANCHISING, INC.
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法を適用した非連結子会社数 1 社
- ・ 主要な会社等の名称 FUJIO FOOD SYSTEM U.S.A. CO., LTD.

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.  
香港藤尾餐飲管理有限公司  
FUJIO FOOD SYSTEM FRANCHISING, INC.
- ・ 主要な関連会社の名称 美樂食餐飲股份有限公司  
MBK FOOD SYSTEM CO., LTD.
- ・ 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

なお、国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～47年

工具器具備品 3～20年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。

(追加情報)

株主優待費用は、従来、優待券利用時に費用処理をしておりましたが、利用実績率を正確に把握する体制が整い、引当額を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度より、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ32,925千円減少しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社の行っている金利スワップ取引は、その全てが特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジ有効性評価の判定に代えております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

#### (1) 担保に供されている資産

|        |           |
|--------|-----------|
| 現金及び預金 | 183,000千円 |
| 敷金・保証金 | 40,000千円  |
| 計      | 223,000千円 |

#### (2) 対応する債務

|              |             |
|--------------|-------------|
| 一年内返済予定長期借入金 | 589,200千円   |
| 長期借入金        | 1,005,200千円 |
| 一年内償還予定の社債   | 40,000千円    |
| 計            | 1,634,400千円 |

### 2. 財務制限条項

借入金のうち3契約について、以下の財務制限条項が付されております。

#### (1) 実行可能期間付タームローン契約

平成22年7月30日契約分

|        |           |
|--------|-----------|
| 貸出限度額  | 350,000千円 |
| 借入実行残高 | 350,000千円 |
| 差引残高   | －千円       |

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある財務制限条項が付いております。

- ① 各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成21年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%に維持すること。
- ② 各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(2) 実行可能期間付タームローン契約

平成23年 6月30日契約分

|        |           |
|--------|-----------|
| 貸出限度額  | 500,000千円 |
| 借入実行残高 | 500,000千円 |
| 差引残高   | －千円       |

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある財務制限条項が付いております。

- ① 各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%に維持すること。
- ② 各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(3) 平成24年 3月28日付契約長期借入金

長期借入金 270,000千円（うち一年内返済予定長期借入金120,000千円）

- ① 各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。
- ② 各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。
  - ①、②いずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び借入人が保有する商標権又は定期預金に対し、担保権設定の請求を受ける可能性があります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. たな卸資産の内訳

|     |           |
|-----|-----------|
| 商品  | 37,197千円  |
| 原材料 | 132,955千円 |
| 貯蔵品 | 39,554千円  |
| 合計  | 209,707千円 |



## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

|         | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 |
|---------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式   |                  |                  |                  |                 |
| 普通株式(注) | 48,689           | 9,744,511        | －                | 9,793,200       |
| 合 計     | 48,689           | 9,744,511        | －                | 9,793,200       |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加9,744,511株は、新株予約権の権利行使による55,002株の増加、及び平成26年4月1日に実施した株式分割(1株を200株に分割)による9,689,509株の増加であります。

### 2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

|      | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 |
|------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 | －                | 38               | －                | 38              |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り38株による増加分であります。

### 3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

平成26年3月28日開催の第15回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 243,445千円
- ・1株当たり配当額 5,000円
- ・基準日 平成25年12月31日
- ・効力発生日 平成26年3月31日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成27年3月30日開催予定の第16回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 293,794千円
- ・1株当たり配当額 30円
- ・基準日 平成26年12月31日
- ・効力発生日 平成27年3月31日

### 4. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

|                | 平成20年3月<br>取締役会決議分<br>(第7回) | 平成24年3月<br>取締役会決議分<br>(第8回) | 平成24年3月<br>取締役会決議分<br>(第9回) | 平成26年2月<br>取締役会決議分<br>(第10回) |
|----------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 目的となる<br>株式の種類 | 普通株式                        | 普通株式                        | 普通株式                        | 普通株式                         |
| 目的となる<br>株式の数  | 7,400株                      | 43,400株                     | 62,200株                     | 144,000株                     |

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、売掛金、預け金、投資有価証券、敷金・保証金があります。現金及び預金については、主に普通預金及び当座預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。預け金、売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、適切な債権管理を実施する体制としております。投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。敷金・保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であり、相手先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、適切な債権管理を実施する体制としております。

金融負債の主なものには、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、借入金、社債及びリース債務があります。買掛金、未払金については、ほとんどが2ヵ月以内の支払い期日であります。借入金及び社債の用途は設備投資であります。

デリバティブは借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」」を御参照下さい。

執行・管理については、信用リスクを回避するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれておりません。

|                     | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)    | 差額 (千円)  |
|---------------------|--------------------|------------|----------|
| 資産                  |                    |            |          |
| ① 現金及び預金            | 2,610,335          | 2,610,335  | —        |
| ② 売掛金               | 271,742            | 271,742    | —        |
| ③ 預け金               | 1,012,646          | 1,012,646  | —        |
| ④ 投資有価証券<br>その他有価証券 | 236,061            | 236,061    | —        |
| ⑤ 敷金・保証金            | 3,681,676          | 3,536,945  | △144,730 |
| 資産計                 | 7,812,463          | 7,667,733  | △144,730 |
| 負債                  |                    |            |          |
| ① 買掛金               | 1,222,151          | 1,222,151  | —        |
| ② 未払金               | 1,152,088          | 1,152,088  | —        |
| ③ 未払法人税等            | 530,799            | 530,799    | —        |
| ④ 未払消費税等            | 339,976            | 339,976    | —        |
| ⑤ 長期借入金             | 5,114,413          | 5,093,153  | △21,259  |
| ⑥ 社債                | 1,759,999          | 1,761,174  | 1,174    |
| ⑦ リース債務             | 68,142             | 66,758     | △1,384   |
| 負債計                 | 10,187,573         | 10,166,103 | △21,469  |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

#### 資産

① 現金及び預金、② 売掛金、③ 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

⑤ 敷金・保証金

敷金・保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

① 買掛金、② 未払金、③ 未払法人税等 ④未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金、⑥ 社債、⑦リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、社債発行及び新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一年内返済予定長期借入金は長期借入金に、一年内償還予定社債は社債に、一年内リース債務はリース債務に含めております。

#### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分     | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|--------|----------------|
| 預り保証金  | 309,017        |
| 関係会社株式 | 577,718        |

預り保証金については、無金利の営業保証金であり、期限の定めのないことにより、返還見込年数が特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

関係会社株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内      | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 社債    | 470,000   | 230,000     | 1,059,999   | —           | —           | —   |
| 長期借入金 | 1,595,862 | 1,418,551   | 1,100,000   | 800,000     | 200,000     | —   |
| リース債務 | 32,478    | 25,284      | 7,925       | 2,455       | —           | —   |
| 合計    | 2,098,340 | 1,673,835   | 2,167,924   | 802,455     | 200,000     | —   |

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府において、遊休資産を有しております。

平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,010千円（賃貸収益は営業外収益に計上）であります。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額          |                    |                    | 当連結会計年度末の時価<br>(千円) |
|---------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 当連結会計年度期首残高<br>(千円) | 当連結会計年度増減額<br>(千円) | 当連結会計年度末残高<br>(千円) |                     |
| 97,600              | —                  | 97,600             | 97,600              |

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、社外の不動産鑑定士による評価額によっております。なお、第三者からの取得時や直近の期末時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 622 円 35 銭

1株当たり当期純利益 144 円 9 銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

### 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

#### 1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

#### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～20年と見積り、割引率は0.7%～1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### 3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 期首残高            | 691,233千円 |
| 見積りの変更による増加額    | 25,941千円  |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 114,277千円 |
| 時の経過による調整額      | 8,805千円   |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △37,258千円 |
| 期末残高            | 803,000千円 |

(注) 本社移転の決定に伴い、より合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度において見積りの変更を行っております。

### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途   | 種類      | 場所            |
|------|---------|---------------|
| 営業店舗 | 建物及び構築物 | 大阪府他<br>(14件) |
|      | 工具器具備品  |               |
|      | その他     |               |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位とした資産グルーピングを行っております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗等について建物及び構築物、工具器具備品等の資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

| 固定資産の種類 | 減損損失の金額<br>(千円) |
|---------|-----------------|
| 建物及び構築物 | 125,937         |
| 工具器具備品  | 23,797          |
| その他     | 329             |
| 合計      | 150,065         |

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値に基づき測定しておりますが、営業店舗につきましては、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。



(平成26年12月31日現在)

| 科 目      | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|----------|------------|---------------|------------|
| 流動資産     | 3,932,700  | 流動負債          | 5,514,088  |
| 現金及び預金   | 2,055,412  | 買掛金           | 1,127,705  |
| 売掛金      | 306,753    | 一年以内返済予定長期借入金 | 1,375,862  |
| 預り金      | 939,631    | 一年以内償還予定社債    | 470,000    |
| 商材及び貯蔵品  | 37,197     | リース債務         | 32,478     |
| 原材料      | 91,638     | 未払金           | 1,060,673  |
| 前払費用     | 214,875    | 割賦購入未払金       | 33,341     |
| 繰延税金資産   | 94,522     | 未払費用          | 390,268    |
| 短期貸付     | 8,674      | 未払法人税等        | 523,559    |
| 未収入金     | 72,881     | 前受り金          | 1,026      |
| 立替金      | 101,048    | 前払金           | 30,752     |
| そ 他 金    | 10,301     | 前受収益          | 3,218      |
| 貸倒引当金    | △237       | 未払消費税等        | 339,976    |
| 固定資産     | 12,717,305 | 払消費税債         | 37,715     |
| 有形固定資産   | 7,509,440  | 資産除去引当金       | 41,729     |
| 建物       | 8,982,955  | 賞与引当金         | 32,925     |
| 構築物      | 417,445    | 株主優待引当金       | 12,855     |
| 機械装置     | 638        | 固定負債          | 5,105,877  |
| 車両運搬具    | 2,974      | 社債            | 1,289,999  |
| 工具器具     | 3,601,827  | 長期借入金         | 2,713,551  |
| 土地       | 359,490    | 長期リース債        | 35,664     |
| 建物       | 251,615    | 長期割賦未払金       | 20,425     |
| 建設仮勘定    | 920,661    | 預り保証金         | 309,017    |
| その他      | 5,136      | 資産除去債務        | 737,218    |
| 減価償却累計額  | △7,033,303 | 負債合計          | 10,619,965 |
| 無形固定資産   | 57,631     | 純資産の部         |            |
| ソフトウェア   | 46,587     | 株主資本          | 6,055,117  |
| 電話加入権    | 11,043     | 資本剰余金         | 1,481,875  |
| 投資その他の資産 | 5,150,233  | 資本剰余金         | 1,361,621  |
| 投資有価証券   | 236,061    | 資本準備金         | 1,361,621  |
| 関係会社株    | 1,079,991  | 利益剰余金         | 3,211,712  |
| 出資資金     | 72         | 利益準備金         | 18,000     |
| 長期貸付金    | 15,544     | その他利益剰余金      | 3,193,712  |
| 長期営業債権   | 66,100     | 別途積立金         | 184,644    |
| 長期前払費用   | 26,938     | 繰越利益剰余金       | 3,009,068  |
| 繰延税金資産   | 252,740    | 自己株式          | △91        |
| 繰入金      | 3,410,335  | 評価・換算差額等      | △21,847    |
| 貸倒引当金    | 118,347    | その他有価証券評価差額金  | △21,847    |
| 繰延資産     | △55,901    | 新株予約権         | 11,399     |
| 社債発行費    | 14,629     | 純資産合計         | 6,044,669  |
| 資産合計     | 16,664,635 | 負債・純資産合計      | 16,664,635 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科            | 目  | 金       | 額          |
|--------------|----|---------|------------|
| 売上高          | 原価 |         | 28,995,868 |
| 売上総利益        |    |         | 9,682,782  |
| 販売費及び一般管理費   |    |         | 19,313,085 |
| 営業外収益        |    |         | 16,588,400 |
| 受取利息         |    | 2,359   | 2,724,685  |
| 受取入金         |    | 78,467  |            |
| 受取協力の他       |    | 20,216  |            |
| 営業外費用        |    | 32,901  | 133,945    |
| 支払利息         |    | 52,582  |            |
| 支払利息         |    | 13,864  |            |
| 支払利息         |    | 13,805  |            |
| 支払利息         |    | 90,004  |            |
| 支払利息         |    | 27,024  | 197,282    |
| 特別利益         |    |         | 2,661,348  |
| 受取金          |    | 1,492   |            |
| 受取金          |    | 3,350   |            |
| 受取金          |    | 323     | 5,165      |
| 特別損失         |    |         |            |
| 固定資産除却損      |    | 32,893  |            |
| 固定資産除却損      |    | 89,132  |            |
| 固定資産除却損      |    | 145,471 | 267,497    |
| 引当金          |    |         |            |
| 法人税、住民税及び事業税 |    | 902,237 | 2,399,016  |
| 法人税、住民税及び事業税 |    | 89,198  | 991,435    |
| 当期純利益        |    |         | 1,407,580  |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

| (単位：千円)                 |           |           |           |           |                |           |             |         |           |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------|-----------|-------------|---------|-----------|
|                         | 株 主 資 本   |           |           |           |                |           |             |         | 株主資本計     |
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |           | 利 益 剰 余 金 |                |           |             | 自 己 式 合 |           |
|                         |           | 資 本 金     | 資本剰余金計    | 利 益 金     | その 他 利 益 剰 余 金 |           | 利 益 剰 余 金 計 |         |           |
|                         |           |           |           |           | 繰越利益剰余金        | 繰越利益剰余金   |             |         |           |
| 当 期 首 残 高               | 1,457,895 | 1,337,641 | 1,337,641 | 18,000    | 184,644        | 1,844,932 | 2,047,577   | —       | 4,843,114 |
| 当 期 変 動 額               |           |           |           |           |                |           |             |         |           |
| 新 株 の 発 行               | 23,979    | 23,979    | 23,979    | —         | —              | —         | —           | —       | 47,959    |
| 剰余金の配当                  | —         | —         | —         | —         | —              | △243,445  | △243,445    | —       | △243,445  |
| 当 期 純 利 益               | —         | —         | —         | —         | —              | 1,407,580 | 1,407,580   | —       | 1,407,580 |
| 自 己 株 式 の 取 得           | —         | —         | —         | —         | —              | —         | —           | △91     | △91       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | —         | —         | —         | —         | —              | —         | —           | —       | —         |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 23,979    | 23,979    | 23,979    | —         | —              | 1,164,135 | 1,164,135   | △91     | 1,212,003 |
| 当 期 末 残 高               | 1,481,875 | 1,361,621 | 1,361,621 | 18,000    | 184,644        | 3,009,068 | 3,211,712   | △91     | 6,055,117 |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等       | 評 価 ・ 換 算 差 額 等     | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------------------|---------------------|-----------|-----------|
|                         | 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高               | △35,471               | △35,471             | 13,750    | 4,821,393 |
| 当 期 変 動 額               |                       |                     |           |           |
| 新 株 の 発 行               | —                     | —                   | —         | 47,959    |
| 剰余金の配当                  | —                     | —                   | —         | △243,445  |
| 当 期 純 利 益               | —                     | —                   | —         | 1,407,580 |
| 自 己 株 式 の 取 得           | —                     | —                   | —         | △91       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 13,623                | 13,623              | △2,350    | 11,272    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 13,623                | 13,623              | △2,350    | 1,223,276 |
| 当 期 末 残 高               | △21,847               | △21,847             | 11,399    | 6,044,669 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

###### ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (3) たな卸資産

###### ・商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～47年

構築物 10～20年

機械装置 9年

車両運搬具 3～6年

工具器具備品 3～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

##### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

##### 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

##### (3) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。

##### (追加情報)

株主優待費用は、従来、優待券利用時に費用処理をしておりましたが、利用実績率を正確に把握する体制が整い、引当額を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度より、翌事業年度以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ32,925千円減少しております。

#### 5. 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入利息

##### ③ ヘッジ方針

借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

##### ④ ヘッジの有効性評価の方法

当社の行っている金利スワップ取引は、その全てが特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジ有効性評価の判定に代えております。

#### 6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

#### (1) 担保に供している資産

|        |           |
|--------|-----------|
| 現金及び預金 | 183,000千円 |
| 敷金・保証金 | 40,000千円  |
| 合 計    | 223,000千円 |

#### (2) 対応する債務

|              |             |
|--------------|-------------|
| 一年内返済予定長期借入金 | 589,200千円   |
| 長期借入金        | 1,005,200千円 |
| 一年内償還予定社債    | 40,000千円    |
| 合 計          | 1,634,400千円 |

### 2. 保証債務

#### 金融機関の借入の保証

|                  |             |
|------------------|-------------|
| 株式会社ホノルルコーヒージャパン | 1,034,757千円 |
|------------------|-------------|

### 3. 財務制限条項

借入金のうち3契約について、以下の財務制限条項が付されております。

#### (1) 実行可能期間付タームローン契約

平成22年7月30日契約分

|        |           |
|--------|-----------|
| 貸出限度額  | 350,000千円 |
| 借入実行残高 | 350,000千円 |
| 差引残高   | －千円       |

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある財務制限条項が付いております。

- ① 各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成21年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%に維持すること。
- ② 各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(2) 実行可能期間付タームローン契約

平成23年6月30日契約分

|        |           |
|--------|-----------|
| 貸出限度額  | 500,000千円 |
| 借入実行残高 | 500,000千円 |
| 差引残高   | －千円       |

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある財務制限条項が付いております。

- ① 各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%に維持すること。
- ② 各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(3) 平成24年3月28日付契約長期借入金

長期借入金 270,000千円（うち一年内返済予定長期借入金120,000千円）

- ① 各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。
- ② 各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

①、②いずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び借入人が保有する商標権又は定期預金に対し、担保権設定の請求を受ける可能性があります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

5. 関係会社に対する金銭債権、債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 112,839千円 |
| 短期金銭債務 | 4,040千円   |
| 長期金銭債権 | 4,547千円   |

6. 長期営業債権は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第32条第1項第10号に規定する破産債権、再生債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であり、通常の債権回収期間内に回収されないこととなった債権であります。

#### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 26,848千円

売上原価 120千円

販売費及び一般管理費 2,716千円

営業外取引による取引高

その他 900千円

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

|         | 当 事 業 年 度<br>期 首 株 式 数 | 当 事 業 年 度<br>増 加 株 式 数 | 当 事 業 年 度<br>減 少 株 式 数 | 当 事 業 年 度 末<br>株 式 数 |
|---------|------------------------|------------------------|------------------------|----------------------|
| 普 通 株 式 | —                      | 38                     | —                      | 38                   |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り38株による増加分であります。



## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 繰延税金資産          |            |
| 未払事業税           | 39,862千円   |
| 未払事業所税          | 5,785千円    |
| 貸倒引当金繰入超過額      | 19,985千円   |
| 減価償却費超過額        | 3,648千円    |
| 長期前払費用償却超過額     | 6,299千円    |
| ゴルフ会員権評価減否認     | 1,954千円    |
| 事業用定期借地権仲介手数料   | 1,016千円    |
| 土地評価減否認         | 18,780千円   |
| 減損損失否認          | 90,334千円   |
| 賞与引当金繰入超過額      | 14,855千円   |
| 関係会社株式評価損       | 60,631千円   |
| 未払費用            | 6,479千円    |
| 株主優待引当金否認       | 11,721千円   |
| 資産除去債務          | 275,876千円  |
| その他有価証券評価差額金    | 12,077千円   |
| その他             | 6,465千円    |
| 繰延税金資産小計        | 575,774千円  |
| 評価性引当額          | △83,134千円  |
| 繰延税金資産合計        | 492,640千円  |
| 繰延税金負債          |            |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △145,376千円 |
| 繰延税金負債合計        | △145,376千円 |
| 繰延税金資産の純額       | 347,263千円  |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率（調整）           | 38.0% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.7%  |
| 住民税均等割等              | 3.8%  |
| 評価性引当額の増減            | △0.9% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.2%  |
| その他                  | △0.5% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 41.3% |

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更いたしました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,852千円減少し、法人税等調整額は5,852千円増加しております。

### 関連当事者との取引に関する注記

#### (1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

#### (2) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称                                | 住所        | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業         | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関係内容   |        | 取引の内容     | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----|---------------------------------------|-----------|------------------|-------------------|--------------------|--------|--------|-----------|--------------|----|--------------|
|     |                                       |           |                  |                   |                    | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |           |              |    |              |
| 子会社 | (株) ホノルルコーポレーション                      | 東京都中央区    | 200,000          | 直営店舗経営            | 直接<br>100.0%       | 兼任3名   | 出資設立   | 増資の引受(注)1 | 300,000      | —  | —            |
|     |                                       |           |                  |                   |                    |        |        | 債務保証(注)2  | 1,034,757    | —  | —            |
| 子会社 | Fujio Food System Singapore PTE. LTD. | シンガポール共和国 | 473,070          | 直営店舗経営<br>F C事業運営 | 直接<br>100.0%       | 兼任2名   | 出資設立   | 増資の引受(注)1 | 210,000      | —  | —            |

(注) 1. 増資の引受は各子会社が行った増資を全額で引き受けたものであります。

2. 債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 616円 07銭

1 株当たり当期純利益 144円 26銭

(注) 1 株当たり純資産額及び1 株当たり当期純利益は、当事業年度に行いました株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

### 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途   | 種類     | 場所            |
|------|--------|---------------|
| 営業店舗 | 建物     | 大阪府他<br>(13件) |
|      | 工具器具備品 |               |
|      | 構築物    |               |
|      | その他    |               |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位とした資産グルーピングを行っております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗等について、建物、工具器具備品、構築物等の資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

| 固定資産の種類 | 減損損失の金額<br>(千円) |
|---------|-----------------|
| 建物      | 120,459         |
| 工具器具備品  | 23,797          |
| 構築物     | 883             |
| リース資産   | 329             |
| 合計      | 145,471         |

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値に基づき測定しておりますが、営業店舗につきましては、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 2 月25日

株式会社フジオフードシステム  
取 締 役 会 御 中

### 優 成 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 健文 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フジオフードシステムの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジオフードシステム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年2月25日

株式会社フジオフードシステム

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 健文 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フジオフードシステムの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき重要な事項は認められませんが、継続的な構築及び運用の改善が重要であると考えております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年2月27日

株式会社フジオフードシステム 監査役会

常勤社外監査役 田中 紳郎 印

社外監査役 山田 庸男 印

社外監査役 鎌倉 寛保 印

社外監査役 村上 隆男 印

以 上



## 株主総会参考書類

### 議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第16期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### ①配当財産の種類

金銭といたします。

#### ②配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金30円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、293,794,860円となります。

#### ③剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年3月31日

以 上

メ

モ

Handwriting practice lines for the character 'メ' (Me).

Each row consists of three horizontal dashed lines for tracing and writing practice.

There are 12 rows of practice lines.

メ

モ

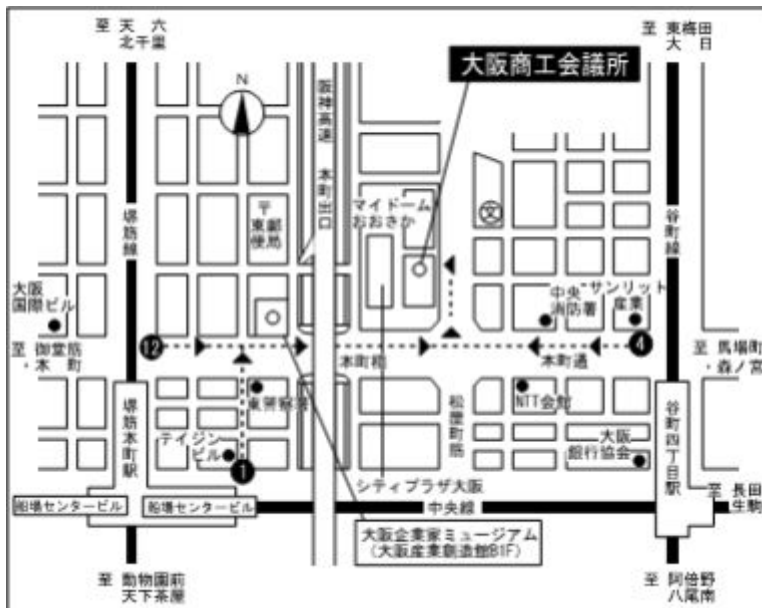
Handwriting practice lines for the character 'メ' (Me).

Each row consists of three horizontal dashed lines for tracing and writing practice.

There are 12 rows of practice lines.

## 株主総会会場ご案内図

会 場      大阪市中央区本町橋 2 番 8 号  
大阪商工会議所   B 1 階   1 号会議室  
TEL. 06-6944-6268



### 【交通のご案内】

地下鉄堺筋線「堺筋本町駅」⑫番出口より（徒歩約 8 分）

地下鉄谷町線「谷町四丁目駅」④番出口より（徒歩約 8 分）